

第4期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2016年4月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2016年4月5日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年4月24日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 10,682.73	% —	% —	% —	百万円 4,276
1期(2014年10月6日)	11,217	200	14.2	11,777.45	10.2	97.0	—	8,756
2期(2015年4月6日)	13,214	200	19.6	14,182.88	20.4	96.9	—	8,485
3期(2015年10月5日)	11,942	200	△ 8.1	13,111.73	△ 7.6	95.5	—	4,938
4期(2016年4月5日)	10,319	200	△11.9	11,440.39	△12.7	93.2	—	3,273

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年10月5日	円 11,942	% —	ポイント 13,111.73	% —	% 95.5	% —	
10月末	12,437	4.1	14,000.71	6.8	95.9	—	
11月末	12,695	6.3	14,232.27	8.5	96.6	—	
12月末	12,492	4.6	13,951.93	6.4	96.3	—	
2016年1月末	11,735	△ 1.7	12,917.43	△ 1.5	96.7	—	
2月末	10,543	△11.7	11,755.65	△10.3	95.3	—	
3月末	11,005	△ 7.8	12,161.79	△ 7.2	92.0	—	
(期末) 2016年4月5日	10,519	△11.9	11,440.39	△12.7	93.2	—	

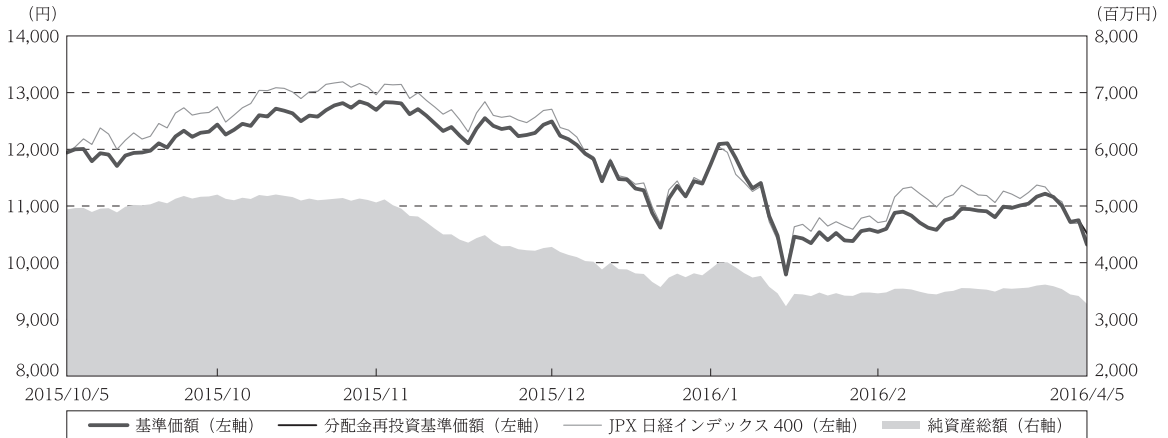
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年10月6日～2016年4月5日）



期 首：11,942円

期 末：10,319円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：△ 11.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年10月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、建設業、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、リロ・ホールディング、大東建託などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、銀行業、情報・通信業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャムコ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、GMOインターネットなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年10月6日～2016年4月5日）

国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国人民銀行が利下げを発表したことなどが支援材料となり、期首から2015年12月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。その後、12月半ばに米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が広がったことなどから、2016年2月上旬にかけて下落基調で推移しました。3月に入ると世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、企業業績の先行きに不透明感が残ることなどから期末にかけて再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年10月6日～2016年4月5日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を行ってまいりました。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行いました。

当期におきましては、外部環境に対する不透明感が高まると考え、内需分野で持続的な成長が見込まれる銘柄を中心に組入れを行いました。新潟県本社銘柄では、店舗数の拡大によって業績およびROEの改善が見込まれるハードオフコーポレーションの組入比率を高めました。

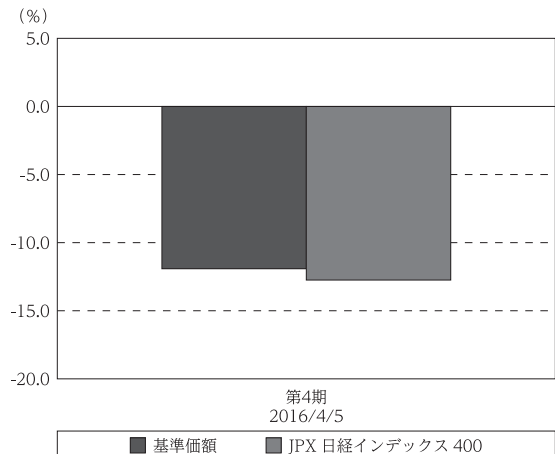
JPX日経インデックス400構成銘柄では、機械警備ビジネスの成長が見込まれる総合警備保障などを新規に組み入れました。一方、業績が鈍化すると懸念されるバンダイナムコホールディングス、ジャムコ、アルプス電気などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年10月6日～2016年4月5日）

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を0.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2015年10月6日～2016年4月5日）

毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第4期
	2015年10月6日～ 2016年4月5日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.901%
当期の収益	1
当期の収益以外	198
翌期繰越分配対象額	2,463

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済の先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが支援材料となり、中期的な上昇基調は続くと考えられます。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

景気変動の影響を受けにくいと考えられる内需関連の業種を高位に組み入れる方針を継続します。加えて、幅広い業種の中から高い競争力を背景に中期的に業績およびROEの改善が続くと見込まれる銘柄を選別し、組み入れる方針です。一方、業績およびROEの見通しに不透明感が高まった銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

（2015年10月6日～2016年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.832	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.219	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(26)	(0.219)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.056	
期中の平均基準価額は、11,817円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年10月6日～2016年4月5日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		854	2,242,617	2,472	3,483,031
		(120)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月6日～2016年4月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,725,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,050,479千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月6日～2016年4月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,242	百万円 864	% 38.5	百万円 3,483	百万円 1,356	% 38.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,599千円
(B) / (A)	39.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	—	36.3	28,241	
建設業 (7.2%)				
第一建設工業	10.9	4.4	4,765	
大成建設	140	—	—	
田辺工業	9.2	5.2	4,451	
植木組	18	18	3,798	
大東建託	—	7.4	120,583	
福田組	13	12	12,912	
大和ハウス工業	—	24	72,720	
積水ハウス	33.2	—	—	
食料品 (5.5%)				
ブルボン	1	1	1,655	
亀田製菓	4.6	9.6	41,712	
岩塚製菓	4.9	3.5	16,310	
明治ホールディングス	13.2	11	97,350	
一正蒲鉾	4.6	4.6	4,379	
サトウ食品工業	3	1.5	4,927	
繊維製品 (—%)				
東レ	106	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
北越紀州製紙	72.7	48.5	30,700	
化学 (9.3%)				
日産化学工業	—	9.3	25,668	
デンカ	—	59	26,668	
ボラテクノ	12.8	5.9	3,888	
花王	21	22.3	124,835	
富士フイルムホールディングス	11.6	—	—	
有沢製作所	57.7	17.6	9,380	
ニフコ	—	18.5	92,685	
医薬品 (9.4%)				
協和発酵キリン	—	15.1	25,564	
塩野義製菓	18.2	24.8	127,695	
科研製菓	7.8	—	—	
小野薬品工業	5.3	24.2	116,450	
参天製菓	21	10.7	17,098	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)				
北越メタル	47	47	14,570	
非鉄金属 (3.1%)				
平河ヒューテック	—	114.3	94,983	
金属製品 (0.4%)				
コロナ	3.7	3.7	3,873	
ダイニチ工業	17.3	14.9	8,895	
機械 (7.2%)				
太陽工業	83.6	74.3	91,389	
ユニオンツール	1.6	1.6	4,419	
北越工業	30.3	21.6	13,694	
ホシザキ電機	—	11.9	111,384	
電気機器 (2.4%)				
ミネベア	—	86	67,596	
日本電産	14.8	—	—	
アルプス電気	38.6	—	—	
ツインバード工業	46	14	4,872	
カシオ計算機	11.5	—	—	
村田製作所	4.8	—	—	
輸送用機器 (4.9%)				
トヨタ自動車	16.1	11.5	62,548	
富士重工業	25.3	18.1	63,603	
日本精機	23	12	22,908	
ジャムコ	28.4	—	—	
その他製品 (2.5%)				
スノーピーク	5	12.9	44,118	
パンダイナムコホールディングス	50.3	—	—	
遠藤製作所	105.9	66.9	31,777	
電気・ガス業 (0.0%)				
北陸瓦斯	1	1	280	
陸運業 (3.5%)				
新潟交通	1	1	192	
東日本旅客鉄道	13	11.5	105,501	
山九	160	—	—	
海運業 (0.0%)				
佐渡汽船	0.2	0.2	53	

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
リンコーコーポレーション	47	27		3,969
情報・通信業 (11.4%)				
ネクソン	35.6	9.9		17,622
ティーガイア	64.3	—		—
オービック	—	14.5		80,330
大塚商会	21.4	15		81,900
新潟放送	6.2	6.2		3,689
日本電信電話	30.5	18.7		86,973
KDD I	51.9	26.3		76,480
GMOインターネット	78.4	—		—
小売業 (6.9%)				
ハードオフコーポレーション	42.8	72.4		105,486
オーシャンシステム	4.9	3.3		2,831
クスリのアオキ	15.9	0.7		4,319
トップカルチャー	9.2	9.2		4,333
コメリ	3.7	1.8		3,922
アクシアル リテイリング	2.9	22.1		77,350
アークランドサカモト	6.9	11.8		13,357
銀行業 (2.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.4	50.8		24,739
三井住友トラスト・ホールディングス	153	—		—
三井住友フィナンシャルグループ	23.1	8.1		25,644
第四銀行	165	19		6,783
北越銀行	413	91		15,561
大光銀行	80	80		15,440

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	93.9	—		—
保険業 (2.8%)				
第一生命保険	46.3	—		—
東京海上ホールディングス	22.2	24.5		86,926
不動産業 (4.1%)				
東急不動産ホールディングス	17.3	26.5		19,239
東京建物	—	12.3		16,568
スターツコーポレーション	—	37		88,282
サービス業 (14.0%)				
日本M&Aセンター	—	5		30,550
テンブホールディングス	23	2.5		4,005
総合警備保障	—	19.8		117,018
エムスリー	37.9	7		18,424
電通	4	—		—
セコム上信越	0.1	0.1		335
オリエンタルランド	—	16.4		123,590
キタック	29.9	15.7		3,783
楽天	26.6	—		—
リロ・ホールディング	11	8.8		130,680
エイチ・アイ・エス	9.1	—		—
イオンディライト	17	—		—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,079	1,582	3,051,231
	銘柄数<比率>	79	74	<93.2%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,051,231	88.0
コール・ローン等、その他	414,769	12.0
投資信託財産総額	3,466,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,466,000,905
コール・ローン等	291,732,109
株式(評価額)	3,051,231,500
未収入金	95,809,446
未収配当金	27,227,850
(B) 負債	192,098,818
未払金	51,606,566
未払収益分配金	63,454,841
未払解約金	41,519,792
未払信託報酬	35,288,536
その他未払費用	229,083
(C) 純資産総額(A-B)	3,273,902,087
元本	3,172,742,059
次期繰越損益金	101,160,028
(D) 受益権総口数	3,172,742,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,319円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0319円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,135,215,785円、期中追加設定元本額は206,318,577円、期中一部解約元本額は1,168,792,303円です。

○損益の状況（2015年10月6日～2016年4月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,039,665
受取配当金	36,028,789
受取利息	10,643
その他収益金	233
(B) 有価証券売買損益	△451,368,739
売買益	226,031,157
売買損	△677,399,896
(C) 信託報酬等	△35,517,619
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△450,846,693
(E) 前期繰越損益金	309,201,983
(F) 追加信託差損益金	306,259,579
(配当等相当額)	(228,202,050)
(売買損益相当額)	(78,057,529)
(G) 計(D+E+F)	164,614,869
(H) 収益分配金	△63,454,841
次期繰越損益金(G+H)	101,160,028
追加信託差損益金	306,259,579
(配当等相当額)	(228,202,050)
(売買損益相当額)	(78,057,529)
分配準備積立金	553,272,006
繰越損益金	△758,371,557

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	522,046円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	228,202,050円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	616,204,801円
分配対象収益(a+b+c+d)	844,928,897円
分配対象収益(1万口当たり)	2,663円
分配金額	63,454,841円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2016年4月11日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2015年12月28日）